

今後の行政サービスのあり方を考える地域懇談会について

1. 開催目的

県と市町村の間で、持続可能な行政運営にあたって抱える課題や取組を共有し意見交換を実施することで、持続的・安定的な行政運営体制の構築に向けた端緒とする。（10月の県民フォーラムと併せて、今年度初の取組）

2. 主な出席者

【県】 副知事、総務部、市町村課、あきた未来創造部、観光文化スポーツ部、各地域振興局長

【市町村】 市町村長等

【有識者】 一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也 氏（秋田県行政経営アドバイザー）

(出席状況)	県北	県央	県南
県	神部副知事 ほか	谷副知事 ほか	谷副知事 ほか
市町村長	小坂町、大館市、藤里町、三種町、八峰町	男鹿市、潟上市、五城目町、井川町、大潟村、由利本荘市	仙北市、横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村
副市町村長等	鹿角市、北秋田市、上小阿仁村、能代市	秋田市、八郎潟町、にかほ市	大仙市、美郷町

3. 主な協議事項（3地域共通）

【県の取組に関する説明】

- ・ 地域振興局業務の見直しの進捗状況について
- ・ 県と市町村の「全体最適」の取組の必要性について など

【市町村からの事例発表】

各市町村が抱える行政運営上の課題と対応する取組について、各地域の代表3市から事例発表

(1) 県南地域懇談会

(令和7年12月25日 横手市 JA秋田ふるさと よこてシャイニーパレス)

県の取組に対する質疑応答の概要

発言者・趣旨		県の回答・辻先生のコメント
横手市 高橋市長	地域企画課業務の集約先を仙北地域振興局とすることは承服しかねる。ハード面の有効活用という視点は大事だが、観光分野において県域全体での反転攻勢をしていくためには、単に観光が進んでいる地域に集約するよりも、県南のどこに拠点を設けるべきかを戦略的に考えるべきではないか。	【谷副知事・県総務部】地域企画課の業務のうち、比較的ウエイトが大きい観光業務の効率性や、庁舎面積等を勘案し、仙北地域振興局と決めたもの。あくまでも総務的機能を集約し、一方で地域に残す業務もあるというのが全体の建て付けである。
湯沢市 佐藤市長	農林・建設部門を含めた「地域振興局の最終的な姿」のビジョンを提示してもらいたい。	【谷副知事】かつて8の振興局を3にすることについて議会で様々な意見があったことを踏まえ、最初からハコ（建物）の姿を示すのではなく、個別業務の見直しを積み上げる進め方を行っている。ある程度見直しに目処がついた段階で、将来の姿については示してまいりたい。
仙北市 田口市長	行政機関の集約は大変重要だが、当市でも過去に条例を否決された経緯もあり、当市のような端に位置する市町村はどうしても不安を抱える部分がある。デジタル技術等を使って、市民の生活に支障がないということ、県にもリーダーシップを発揮してもらい、示していかなければならない。	【谷副知事】進歩するデジタル技術を活用しながら、振興局庁舎や組織体制を見直したとしても住民サービスの質は落とさないということを意識して取り組んでまいりたい。
東成瀬村 備前村長	デジタル化が進んで業務の大半がデジタルで対応できるようになるのが理想だが、現実は今後20年くらいは高齢者の方とデジタルネイティブ世代が混在することが懸念される。	【辻先生】アナログで維持すべきところは維持しつつ、デジタルで効率的にやっていくところのベストミックスをそれぞれの地域社会に合わせて構築していくことが重要。
羽後町 佐々木町長	湯沢雄勝地域からすると距離的にも遠くなり、取り残されていると受け止める住民が出てくるかもしれない。町役場に来れば県の手続きができるということまでデジタル化が進めば異論はなくなるのかもしれないが。	【谷副知事】窓口が遠くなることへの対応として、例えば税の減免申請など件数の少ない手続きは市町村に受け入れていただくことなどが考えられ、そういった具体的な事例を作ってまいりたい。

全体を通じて

- 検討を積み上げていく時は、だめだったら柔軟に直すことを前提に、合意できたことからトライアルでまずやってみるという姿勢が大事。その際には、県市町村間で十分に情報共有をしていくことが重要。
- 今後行革の一番のポイントになるのが人手不足への対応。公務員も厳しいが、民間はもっと厳しい。外部委託は的確に使うが、他方でお客様対応などでチャットボットなどAIのノウハウ・成果を内製化する取組は、職員を中心に推進していくべき。【以上、辻先生】

(2) 県北地域懇談会

(令和8年1月30日 大館市 大館駅前なか交流センター)

県の取組に対する質疑応答の概要

発言者・趣旨		県の回答・辻先生のコメント
鹿角市 舩屋副市長	鹿角市は青森・岩手両県と隣接しており、観光振興ではこれまで鹿角地域振興局が中心となり他県と連携してきているので、今後もそうした取組を継続してもらいたい。	【県観光文化スポーツ部】観光業務の集約の1つの狙いとして、広域的なプロモーションによる更なる周遊の促進がある。効果が上がっている取組は集約後も継続実施していく。
大館市 石田市長	当市でも扇田病院の無床診療所化を提案しているが、厳しい意見もいただいている。バス路線の維持にも言えることだが、どれだけの利用者がいれば採算性が取れるのかを示し、自分たちが使えは残るんだというインセンティブの設計を考えていくべきと感じている。	【辻先生】住民に見直しの理解を得るためには、何かプラスの面を作っていかなければならない。例えば医療機能の維持であれば、一定の病床数が確保できなければ最新医療を提供していくことが難しいため、人口減少下においてどのように対応していくか、など。
上小阿仁村 恵比原副村長、 三種町 田川町長	災害対応では振興局の農林部、建設部に大変お世話になった。特に災害査定では県の技術職員に頼る部分が多いため、そうした機能は地域に残していただきたい。	【神部副知事】災害時の現場対応は必須であり、確実に対応していくという方針に変わりはない。
藤里町 佐々木町長	業務の集約の方針に異論は無いが、県と市町村のパイプ役となる職員の削減は慎重に行ってもらいたい。	【神部副知事】職員数については絶対的に維持すると約束できるものではないが、これからの時代、公務だけでつながるものではなく、地域社会での活動やコミュニケーションの中で声を吸い上げることなども含めて、幅広く考えていかなければならない課題であると感じている。
八峰町 堀内町長	総務企画系の業務は3局と言わず本庁に集約できる業務もあろうかと思うが、農林の公共系や建設部業務など、実際に現場に行ってみないと分からない部分が多い業務は、若手の育成の観点からもいきなり集約するのは難しいと思うので、丁寧に取り組んでもらいたい。	【神部副知事】技術職員の育成の観点も持ちながら、現場に近い必要がある業務は、引き続き地域に残していく考えである。

全体を通じて

- 公共施設管理の合意形成は特に学校等の教育関係施設と公営住宅への対応が重要。合意形成にあっては「新しいものを作る時に古いものは必ず廃止する」観点が重要。【辻先生】
- 合意形成の問題は、「前向きなもの（ハード・ソフトを問わない）とセットで提案すること」と「住民が納得するまで一定時間をかけること」を組み合わせる必要がある。時間をかけることで周辺環境や理解が整うことも考えられる。【神部副知事】

(3) 県央地域懇談会

(令和8年2月12日 秋田市 アキタパークホテル)

県の取組に対する質疑応答の概要

発言者・趣旨		県の回答・辻先生のコメント
由利本荘市 湊市長	将来の拠点振興局は北秋田、秋田、仙北にすることか。また、地域振興局庁舎と市町村庁舎の合築については、その3地域振興局のことを言っているのか。	【県総務部】現時点では全ての業務をその3箇所に集約することを定めたものではない。また、将来的には拠点+出先という体制が一案と考えており、合築は両方において検討できるものと考えている。
潟上市 鈴木市長	アウトソーシングについては、民間の人材不足も進むため、全県で見れば受け皿があるかもしれないが、基礎自治体の一つ一つに受け皿があるのか疑問。民間人材の不足対策もセットで考えていかねばならないと感じる。	【辻先生】人材不足対応のキーポイントはオンラインにあると思っている。自動化やプライバシーに配慮した処理が進むようになると、職員住民双方にとってメリットが大きい。
井川町 齋藤町長	市町村間の横の連携の必要性は理解するが、実現までのハードルは大きい。様々な行政分野で今後連携を模索していくにあっては、県も主体的に関わってもらえればありがたい。	【谷副知事】県市町村間の連携だけでなく横の連携に向けても、県が協議の場を設けたり知見を提供したりすることで、バックアップしてまいりたい。
男鹿市 菅原市長	広域連携で参考になるのは大館能代空港を中心とした観光の取組。弘前市や八幡平市など、他県の市町村とも広域的に連携している。市町村・県の枠を超えた取組を進めるのが、県の役割と思っている。	【谷副知事】観光業務については令和9年度の集約に向けて、本庁と振興局の役割をしっかりと整理し、県際観光をどのように取り組んでいくのか、市町村とも一緒に今後議論してまいりたい。
大潟村 高橋村長	当村でも国営ほ場整備事業が今後20年間続く予定となっており、業務集約後も地域ごとに取組を丁寧に進めていただきたい。また、県が集約する方が効率的な事務、町村だけでなく市も交えることでさらに効率化を図れる事務もあるかと思うので、県も主体性を持って共に進めてもらいたい。	【谷副知事】連携可能な具体的な行政分野や事業のアイデアを、県に随時提案いただけたらと思う。

全体を通じて

- 公共施設の集約化が課題の市町村が多いが、当町だと既に統廃合がかなり進んでいて、逆に民間で余剰となっている土地や建物を行政で買い取り再利用することもしている。民間企業の進出も少なく、除雪も草刈りも含めて、行政が全て担うという覚悟を持たなければならないという思いもしているところである。【井川町 齋藤町長】
- 職員にやりがいを感じて働いてもらうことを考えると、ある程度本庁に職員を集約して効果的に業務を行うことが重要。他方で地域に賑わいを残す手法として、バスセンターのような民間施設と庁舎の合築も対策の一つとして考えられる。【辻先生】

(4) 各市町村からの事例発表の概要

県南地域懇談会

市町村名	事例発表のタイトル・主な話題	
大仙市	行政運営上の課題と取組み	R3.4～水道業務を8地域→3エリアに広域化。R7.4～債権管理業務の窓口業務等を民間委託。
横手市	県平鹿地域振興局と横手市の機能合体	機能合体を維持し連携していくことが、県南地域の発展に寄与する。
湯沢市	持続可能なまちづくりに向けた挑戦	職員数は合併当初から約半分に。駅前新複合施設にはD B O方式(※)を活用。

※設計・建設・維持管理・運営を一括発注する方法

県北地域懇談会

市町村名	事例発表のタイトル・主な話題	
鹿角市	支所窓口機能の最適化について	取扱件数の減少や職員体制の課題を受け、R8下期から郵便局に支所窓口機能を委託。
大館市	群マネ(※)の取組について	事業者・技術者等との他分野連携に加え、国、県、市町村との垂直・水平連携を目指している。
能代市	公共施設等総合管理計画について等	延床面積は30年間で35%縮減を目指す一方、こどもまんなか交流施設等新規の整備も予定。

※地域インフラ群再生戦略マネジメントの略。大館市は国からモデル地域として選定されている。

県央地域懇談会

市町村名	事例発表のタイトル・主な話題	
秋田市	公共施設マネジメントについて	未利用施設は民間企業による活用を最優先に検討。R8から財政部に担当課を位置づけ。
男鹿市	「魅力一杯の男鹿」～訪れる人を幸せに～	元学校等の遊休施設は、企業誘致し陸上養殖・パックご飯工場・データセンターに活用。
にかほ市	公共施設の課題とその取組みについて	人口減でも利用者が増えている施設あり。鶴泉荘(温泉施設)は民間譲渡を検討。
由利本荘市	26年度組織改編について	7総合支所の事務と人員を本庁へ集約。支所には地元精通した役職定年職員等を配置。